

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第158期) 至 平成14年3月31日

株式会社日清製粉グループ本社

(182002)

第158期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社日清製粉グループ本社

# 目 次

	頁
第158期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【経営上の重要な契約等】 .....	13
5 【研究開発活動】 .....	14
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【設備投資等の概要】 .....	15
2 【主要な設備の状況】 .....	16
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	17
第4 【提出会社の状況】 .....	18
1 【株式等の状況】 .....	18
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	24
3 【配当政策】 .....	26
4 【株価の推移】 .....	26
5 【役員の状況】 .....	27
第5 【経理の状況】 .....	29
1 【連結財務諸表等】 .....	30
2 【財務諸表等】 .....	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	79
第7 【提出会社の参考情報】 .....	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	81
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度 .....	83
平成14年3月連結会計年度 .....	85
平成13年3月会計年度 .....	87
平成14年3月会計年度 .....	89

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月26日

【事業年度】 第158期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社日清製粉グループ本社

【英訳名】 NISSHIN SEIFUN GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 正 田 修

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目25番地

【電話番号】 東京(03)5282 6600

【事務連絡者氏名】 総務本部法務グループ長 滝 沢 道 則

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目25番地

【電話番号】 東京(03)5282 6600

【事務連絡者氏名】 総務本部法務グループ長 滝 沢 道 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	364,420	364,301	402,881	402,937	397,173
経常利益 (百万円)	13,476	15,923	20,351	19,652	17,467
当期純利益 (百万円)	6,789	7,327	10,822	11,136	9,334
純資産額 (百万円)	160,250	165,988	184,558	186,138	215,354
総資産額 (百万円)	264,030	268,798	291,524	294,474	340,637
1株当たり純資産額 (円)	637.10	659.90	738.45	762.84	904.15
1株当たり当期純利益 (円)	26.99	29.13	43.10	45.07	38.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26.68	28.80	42.54	44.47	37.93
自己資本比率 (%)	60.7	61.8	63.3	63.2	63.2
自己資本利益率 (%)	4.3	4.5	6.0	6.0	4.2
株価収益率 (倍)	38.54	34.95	19.26	20.88	19.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			12,300	16,141	13,068
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			6,054	12,597	23,110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			20,215	10,058	4,772
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		31,880	24,214	17,763	50,066
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)			4,923 [1,315]	4,751 [1,526]	4,684 [1,582]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	335,987	326,342	322,266	317,086	86,185
経常利益 (百万円)	12,676	14,471	15,040	14,349	3,080
当期純利益 (百万円)	6,410	6,584	9,314	9,335	3,338
資本金 (百万円)	17,117	17,117	17,117	17,117	17,117
発行済株式総数 (千株)	251,542	251,542	250,242	244,320	238,610
純資産額 (百万円)	142,636	147,656	163,411	164,197	181,256
総資産額 (百万円)	232,016	233,233	229,235	229,458	220,126
1株当たり純資産額 (円)	567.05	587.01	653.01	672.06	760.01
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	10.00	8.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.48	26.18	37.04	37.73	13.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	25.20	25.90	36.60	37.27	13.70
自己資本比率 (%)	61.5	63.3	71.3	71.6	82.3
自己資本利益率 (%)	4.6	4.5	5.8	5.7	1.7
株価収益率 (倍)	36.38	31.41	22.41	24.94	55.17
配当性向 (%)	23.5	22.9	26.9	21.0	57.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	2,554 [307]	2,482 [287]	2,503 [266]	2,450 [260]	282 [21]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 提出会社の第156期の1株当たり配当額10円は、創業100周年記念配当2円を含んでおります。  
3 平成13年7月2日に全事業を分社し、持株会社となりました。分社した事業の営業収益は4～6月分のみが含まれております。

## 2 【沿革】

当社の前身は、明治33年小麦粉の製造及び販売を主な事業目的として創立された館林製粉株式会社で、明治41年日清製粉株式会社を合併し、社名を日清製粉株式会社と改めました。

その後、多くの工場の新設、買収又は合併を行って経営規模を拡大し順調な発展を続けました。戦後は工場設備の充実合理化を進めるとともに事業の多角化にも取り組み、加工食品、配合飼料、ペットフード、医薬品、エンジニアリング、外食などの事業を加えた企業グループを形成してまいりました。

平成13年7月には「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、各事業会社の株式を100%保有する持株会社(株式会社日清製粉グループ本社)となり、新しいグループ体制に移行しました。

年月	事項
明治33年10月	群馬県館林町(現 館林市)に「館林製粉株式会社」創立。
明治41年 2月	「日清製粉株式会社」を合併し、社名を「日清製粉株式会社」に改める。
大正15年 2月	鶴見工場完成。
昭和 9年	日本篩絹株式会社(エヌビーシー株式会社の前身)創立。
昭和24年	第2次大戦で罹災した工場の復旧、増設をほぼ完了。
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和36年 2月	直系会社「日清飼料株式会社」より配合飼料の製造、研究部門を譲受け。
昭和38年 9月	埼玉県大井町に「中央研究所」完成、本社や大阪の研究所を集結。
昭和40年 7月	日清長野化学株式会社の全株式を取得し、同社の社名を「日清化学株式会社」に改める。
昭和40年10月	直系会社「日清フーズ株式会社」よりプレミックス類の製造、研究部門を譲受け。
昭和41年12月	米国のDCA食品会社との共同出資により「日清ディー・シー・エー食品株式会社」(日清テクノミック株式会社に商号変更)を設立。
昭和43年 2月	名古屋工場内に食品工場完成。
昭和45年10月	「日清ペット・フード株式会社」を設立。
昭和47年 4月	「日清エンジニアリング株式会社」を設立。
昭和53年 4月	「フレッシュ・フード・サービス株式会社」を設立。
昭和62年10月	「日清フーズ株式会社」、「日清化学株式会社」を吸収合併。
昭和63年 3月	タイ国において合弁会社「タイ日清製粉株式会社」を設立。平成元年1月より操業開始。
平成元年 9月	カナダの製粉会社「ロジャーズ・フーズ株式会社」を買収。
平成元年10月	中央研究所第二研究所を栃木県西那須野町に移転し、那須研究所と改称。
平成 2年 9月	千葉製粉工場Dミル増設。
平成 3年 8月	タイ国において合弁会社「日清STC製粉株式会社」を設立。平成 5年 3月より操業開始。
平成 6年 9月	東灘製粉工場Cミル増設。
平成 8年 4月	杏林製薬株式会社との合弁会社「日清キョーリン製薬株式会社」の運営開始。
平成 9年10月	新たに設立した「日清フーズ株式会社」に冷凍食品事業を移管。
平成10年 3月	本店を東京都千代田区に移転。
平成11年 4月	「日清テクノミック株式会社」を合併。
平成11年10月	「株式会社三幸」に経営参加。
平成13年 7月	全事業を分社し、持株会社「株式会社日清製粉グループ本社」となり、新しいグループ体制へ移行。 分社事業会社「日清製粉株式会社」「日清フーズ株式会社」「日清飼料株式会社」「日清ペットフード株式会社」「日清ファルマ株式会社」

### 3 【事業の内容】

(旧)日清製粉(株)は、平成13年7月2日に「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、各事業会社の株式を100%保有する持株会社(株)日清製粉グループ本社)となりました。この結果、当社グループは当社のほか子会社41社、関連会社28社の体制となっております。その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 製粉事業

(新)日清製粉(株)(連結子会社)は小麦粉及びふすま(副製品)を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス(株)(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、(新)日清製粉(株)から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事(株)(連結子会社)及び石川(株)(持分法適用会社)は(新)日清製粉(株)の特約店であります。なお、石川(株)は(新)日清製粉(株)に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ(株)(連結子会社)及びタイの日清S T C製粉(株)(連結子会社)は、小麦粉の製造を行い、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ(株)(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

#### (2) 食品事業

日清フーズ(株)(連結子会社)はプレミックス等を製造・販売し、(新)日清製粉(株)から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ(株)(連結子会社)は(新)日清製粉(株)が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ(株)が販売しております。(株)三幸(連結子会社)は惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売に加え、デパートの直営店舗経営を行っております。大山ハム(株)(連結子会社)(日清ハム(株)より商号変更)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)はパスタ、タイのタイ日清製粉(株)(連結子会社)はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ(株)が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック(株)(連結子会社)はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。

#### (3) 飼料事業

日清飼料(株)(連結子会社)は配合飼料を製造・販売しております。また、(株)日清畜産センター(連結子会社)は種豚及び肉豚を生産・販売しております。日清ペットフード(株)(連結子会社)はペットフードを製造・販売しております。

#### (4) その他事業

##### 医薬

日清ファルマ(株)(連結子会社)は医薬品・健康食品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬(株)(持分法適用会社)は医薬品の製造・販売を行い、日清ファルマ(株)が製造する医薬品の一部も販売しております。

##### エンジニアリング

日清エンジニアリング(株)(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・監理・工事の請負、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っております。

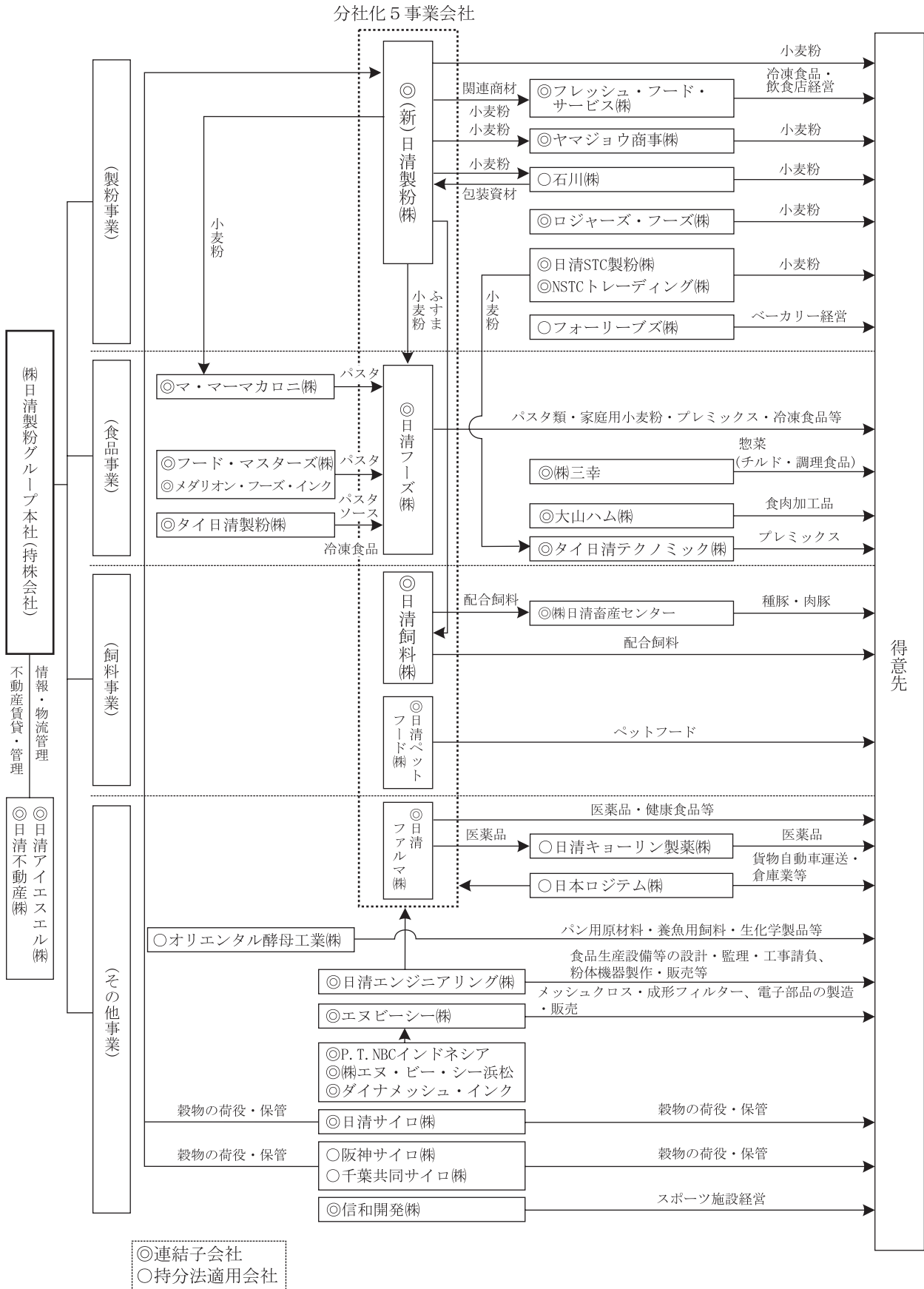
##### その他

エヌビーシー(株)(連結子会社)(エヌ・ビー・シー工業(株)より商号変更)はメッシュクロス及び成形フィルター、電子部品の製造・販売を行っております。オリエンタル酵母工業(株)(持分法適用会社)はパン用原材料・養魚用飼料・生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。日清サイロ(株)(連結子会社)、阪神サイロ(株)(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ(株)(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っており、一部当社グループの穀物原料を扱っております。日本ロジテム(株)(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業・倉庫等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。信和開発(株)(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(事業系統図)



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	その他
(連結子会社) 日清製粉(株)	東京都千代田区	13,000	小麦粉の製造・販売	100.0	兼任 10人 出向 3人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸
日清フーズ(株)	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、プレミックスの製造・販売	100.0	兼任 6人 出向 2人 転籍 3人	当社が事務所を賃貸
マ・マーマカロニ(株)	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売	67.6 (52.6)	兼任 3人 転籍 1人	なし
株三幸	大阪市東成区	989	惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売	52.8 (42.7)	兼任 1人 出向 1人	なし
日清飼料(株)	東京都中央区	5,075	配合飼料の製造・販売	100.0	兼任 3人 出向 2人 転籍 5人	なし
日清ペットフード(株)	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売	100.0	兼任 4人 出向 3人 転籍 2人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸
日清ファルマ(株)	東京都千代田区	2,550	医薬品・健康食品等の製造・販売	100.0	兼任 4人 出向 3人 転籍 2人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸
日清エンジニアリング(株)	東京都中央区	100	食品生産設備等の設計・監理・工事請負及び粉体機器の販売	100.0	兼任 2人 出向 1人 転籍 6人	当社が事務所を賃貸
エヌビーシー(株)	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルター、電子部品の製造・販売	47.0 (9.7)	兼任 1人 出向 1人 転籍 2人	なし
その他18社						
(持分法適用関連会社) オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区	2,617	パン用原材料・養魚用飼料・生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業	37.8 (0.0)	兼任 1人 転籍 5人	なし
日本ロジテム(株)	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等	25.3 (20.3)	兼任 1人 出向 1人 転籍 1人	なし
その他5社						

- (注) 1 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、日清飼料(株)、日清ファルマ(株)及びエヌビーシー(株)は特定子会社であります。  
2 有価証券報告書を提出している会社は、エヌビーシー(株)、オリエンタル酵母工業(株)及び日本ロジテム(株)であります。  
3 エヌビーシー(株)は、持分が100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日清製粉(株)	132,502	6,801	3,403	39,590	76,681
日清フーズ(株)	97,392	2,719	1,100	24,974	49,115
日清飼料(株)	49,375	265	19	10,742	21,876

日清製粉(株)は平成13年7月の分社により新たに設立されたため、当期は平成13年7月～平成14年3月の9ヶ月決算であります。また、日清フーズ(株)及び日清飼料(株)は、平成13年7月の分社により受入れた事業の平成13年7月以降の業績が反映されております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製粉	1,394 [169]
食品	1,727 [1,260]
飼料	342 [32]
その他	852 [100]
全社(共通)	369 [21]
合計	4,684 [1,582]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
282 [21]	41.7	18.2	9,081,082

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数は前期に比べ2,168名減少しましたが、これは主として全事業部門を分社し、持株会社となったことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、日清製粉労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における業績につきましては、全般的な消費の停滞と低価格志向の影響を受け、売上高は3,971億73百万円(前期比1.4%減)と前年を下回りました。利益面におきましても、価格競争のより一層の激化及び販売促進費用の増加に伴い、営業利益は155億93百万円(前期比15.7%減)、経常利益は174億67百万円(前期比11.1%減)、当期純利益は93億34百万円(前期比16.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

#### 製粉事業

小麦粉の出荷は、食糧消費の停滞や小麦粉関連製品の輸入増加の影響もあり、前年実績を若干下回りました。小麦粉全体の需要が伸び悩む市場環境の中、生産・物流面でのさらなるコスト削減に加え、拠点特約店との連携の下、販売体制を強化し拡販を図ってまいりました。現在鶴見工場に建設中の最新鋭大型ミルは順調に建設が進んでおり、当初見込みのとおり今秋稼働の予定です。また、従来より展開しておりますリレーションシップ・マーケティングを一層深化させる形で昨年7月に開設しました「創・食Club」は、インターネット上で様々な情報やサービスを提供しながらお客様の抱える経営課題をスピーディに解決するなど、お客様との双方向コミュニケーションシステムとして着実に広がりを見せております。

副製品であるふすまにつきましては、競合品の輸入量減少と国内向け飼料需要が旺盛であったことから、価格は堅調に推移しました。

この結果、売上高は前連結会計年度と比べ、21億28百万円(1.4%)減の1,523億21百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ、5億30百万円(5.4%)減の92億15百万円となりました。

#### 食品事業

パスタソース、お好み焼粉、家庭用冷凍食品などの出荷は堅調に推移しましたが、家庭用小麦粉、パスタ、から揚げ粉などは前年実績を下回りました。消費不況の長期化や企業間競争の激化、さらに消費者の低価格志向が強まる中で加工食品を取り巻く市場環境は引き続き厳しい状況下にあり収益面でも苦戦を余儀なくされましたが、徹底したコストダウンに取り組む一方で、市場ニーズに合致した新製品の開発及び積極的なマーケティング活動により、市場の活性化と拡販に努めてまいりました。

今月2月には長年冷凍パスタで培ったノウハウを活用して冷凍米飯市場に参入を果たしたほか、高級パスタ&パスタソース「青の洞窟」ブランドを活用した冷凍パスタを投入するなど新製品38品目を発売いたしました。また、グループ傘下の(株)三幸がもつ和惣菜事業のノウハウを活用し、素材の新鮮さやメニューの豊富さにこだわった和惣菜の専門店を百貨店及び量販店向けに積極的に展開し、チルド事業の拡充を図っております。

この結果、売上高は前連結会計年度と比べ、41億81百万円(2.7%)減の1,503億27百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ、9億70百万円(22.1%)減の34億22百万円となりました。

#### 飼料事業

養魚用飼料では、積極的な拡販施策に加え生餌不足による配合飼料需要への高まりもあり、ブリ用・タイ用飼料を中心に出荷は前年を大きく上回りました。畜産用飼料では畜産物価格が低調に推移し厳しい販売競争が続く中であって着実な営業活動を行った結果、ほぼ前年並みの出荷となりました。

また、ペットフード事業につきましては、高付加価値品を中心に拡販に努力しましたが、企業間競争激化の影響により出荷は若干前年を下回りました。

この結果、売上高は前連結会計年度と比べ、18億93百万円(3.1%)増の620億89百万円となりましたが、営業利益につきましては前連結会計年度と比べ、2億13百万円(49.3%)減の2億19百万円となりました。

#### その他事業

医薬事業につきましては、希少疾病である潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「ペンタサ錠」の出荷が日清キョーリン製薬(株)において引き続き高い伸びを示しました。また、健康食品分野においては特定保健用食品である「グルコデザインリブロン」を始めとするリブロンシリーズが順調に推移しており、さらには新しい健康食品素材として注目されているC O Q<sub>10</sub>を活用した新製品を上市いたしました。

エンジニアリング事業につきましては、粉体機器販売等は前年を下回りましたが、プラント関連は前年を上回る完工高となりました。

エヌビーシー(株)(エヌ・ビー・シー工業(株)より商号変更)につきましては、スクリーン印刷用・産業資材用メッシュクロスなどの製造及び販売を行っておりますが、IT関連産業不況の影響を受け売上高は前年を若干下回りました。

この結果、売上高は前連結会計年度と比べ、13億47百万円(4.0%)減の324億34百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ、7億20百万円(18.2%)減の32億45百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、分社関連費用の支出がありましたが、130億68百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、鶴見工場小麦粉生産能力増強等への設備投資を積極的に行ったことによる減少はありますが、資金運用のペイオフ対策による短期化で増加したため231億10百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得39億28百万円と、期末配当及び中間配当の実施19億54百万円等により47億72百万円の減少となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より当連結会計年度増加額314億80百万円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額8億22百万円を加え323億3百万円増加し、500億66百万円となりました。

なお、預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金及び取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等を含めた手元資金は、前連結会計年度末566億94百万円より当連結会計年度増加額14億3百万円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額8億22百万円を加え22億26百万円増加し、589億20百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
製粉	143,255	140,124	2.2
食品	77,574	74,032	4.6
飼料	34,879	35,528	1.9
その他	14,242	13,531	5.0
合計	269,952	263,217	2.5

(注) 1 金額は、期間中の平均販売価格等により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
製粉	154,449	152,321	1.4
食品	154,509	150,327	2.7
飼料	60,196	62,089	3.1
その他	33,782	32,434	4.0
合計	402,937	397,173	1.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	53,338	13.2	52,987	13.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

国内景気は底打ちの様相を見せておりますが、不良債権処理を始めとする構造改革も道半ばであり、雇用・所得環境に明るさが見えない中では景気の回復にはなお日時を要するものと思われまます。当社関連の業界におきましても消費不況の影響に加え、激しさを増す企業間競争により優勝劣敗がますます鮮明になってきております。また、昨年WTO(世界貿易機関)に加盟を果たした中国はその巨大なマーケットに加え、日本向け食料生産基地として近年その発展はめざましいものがあり、今後ますます日本に対する影響が強まるものと考えられ、我が国食品産業の国際競争力が今後一層厳しく問われることとなります。

さらに消費者の食に対する安全・安心への要望に的確に答えていくためには製造・品質保証体制を一層強化充実させることが食品メーカーに与えられた責務であり、同時に企業倫理の確立や環境保全活動の推進など幅広く企業の社会的責任を遂行していくことが強く求められております。

当社グループはこれらの社会的要請に応えるべく各種機能を強化いたしますとともに、大競争時代にあって徹底したコストダウンと次世代製品の開発に取り組み競争力の強化を図ってまいります。持株会社である当社を中核に各事業会社が各々の市場環境にスピーディにかつ柔軟に対応することを通じて一層の業容拡大に努め、グループ全体として企業価値の極大化を図り、顧客・株主の皆様を始め社会から評価され続ける企業グループを目指してまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、各事業部門をそれぞれの市場にベストフィットした組織として機能させ、迅速かつ柔軟な経営を行ってゆくため、全事業部門を分社することとし、下記の分割計画書を作成するとともに下記の契約を締結し、平成13年4月27日開催の臨時株主総会の承認を得て、平成13年7月2日に分社を実施いたしました。

##### 分割計画書

相手先	内容	作成年月日	承継される資産・負債
日清製粉株式会社	製粉部門の営業を、新設分割(物的分割)の方法によって設立する会社(日清製粉株式会社)が承継する。	平成13年4月2日	資産 65,735百万円 負債 30,459百万円

##### 分割契約書

相手先	内容	契約年月日	承継される資産・負債
日清フーズ株式会社	食品部門の営業を、吸収分割(物的分割)の方法により日清フーズ株式会社が承継する。	平成13年4月2日	資産 36,316百万円 負債 14,253百万円

##### 営業譲渡契約書

相手先	内容	契約年月日	承継される資産・負債
日清飼料株式会社	飼料事業に係る営業を日清飼料株式会社に譲渡する。	平成13年4月2日	資産 14,161百万円 負債 6,622百万円
日清ペットフード株式会社	ペットフード事業に係る営業を日清ペットフード株式会社に譲渡する。	平成13年4月2日	資産 3,233百万円 負債 439百万円
日清ファルマ株式会社	医薬事業に係る営業(医薬品原薬、医薬品、健康食品の製造、販売)を日清ファルマ株式会社に譲渡する。	平成13年4月2日	資産 9,160百万円 負債 1,044百万円



## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の研究開発活動は、当社の組織である生産技術研究所及び基礎研究所(各事業共通)のほか、連結子会社である日清製粉(株)のつくば研究所(製粉事業)、日清フーズ(株)の食品研究所、マ・マーマカロニ(株)の開発研究部及び大山ハム(株)の研究開発部(以上食品事業)、日清飼料(株)の那須研究所、水産研究所及び日清ペットフード(株)の那須研究所(以上飼料事業)、日清ファルマ(株)の総合研究所(その他事業)、エヌビーシー(株)の研究開発部等(その他事業)で行っております。

これらの研究組織においては、新製品の探索や新技術の確立を目的とした基礎研究を行う一方、顧客のニーズ・ウォンツに適合した新製品や調理加工技術の開発、既存製品の改良、生産システムや生産の自動化、粉粒体関連技術の開発・応用など、幅広い研究開発活動を行っております。いずれも研究領域の拡大と急速なハイテク化に呼応し、内外の研究機関と積極的に連携を深め、研究開発の効率化と事業化を強力に推進しております。

また、医薬分野において杏林製薬(株)と共同研究・開発を推進しており、持分法適用会社の日清キョーリン製薬(株)に研究開発を委託しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5,086百万円であります。

なお、研究開発費については、特定のセグメントに関連付けられない研究費用726百万円が含まれております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

### (1) 製粉事業

主に日清製粉(株)つくば研究所、当社の生産技術研究所、基礎研究所が中心となって研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、特徴ある小麦粉・新しい小麦粉加工技術・堆肥化発酵促進材・醸造調味液・膨化ふすまの開発などがあげられます。当事業に係る研究開発費は527百万円であります。

### (2) 食品事業

主に日清フーズ(株)食品研究所、当社の生産技術研究所、基礎研究所が中心となって研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、無菌充填製法のパスタソース・各種プレミックス・乾めん・パスタ・レトルト食品・冷凍食品等の開発などがあげられます。

当事業に係る研究開発費は1,258百万円であります。

### (3) 飼料事業

主に日清飼料(株)那須研究所、水産研究所と日清ペットフード(株)の那須研究所が中心となって研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、ハーブを配合した肉牛肥育専用飼料・子牛用混合飼料・養魚用飼料・ペットフードの開発などがあげられます。当事業に係る研究開発費は677百万円であります。

### (4) その他事業

医薬分野において新薬候補物質の開発を日清キョーリン製薬(株)に委託しております。また、日清ファルマ(株)の総合研究所、当社の生産技術研究所においては、各種健康食品及び素材・新薬原薬・微粉碎技術の開発等を行いました。その他、エヌビーシー(株)において、メッシュクロス製造の固有技術をベースにスクリーン印刷用資材分野、産業資材用分野における市場ニーズに適応した新製品及び新素材の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,896百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では生産能力を増強するとともに生産及び物流の合理化・効率化を図り、研究開発を促進するため、設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳(支払ベース)は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
製粉	9,857百万円	100.7%
食品	2,855	17.3
飼料	924	54.7
その他	998	47.4
計	14,635	34.8
消去又は全社	349	
合計	14,286	34.8

製粉事業においては、能力増加、製品安全のための投資を中心に行ないました。

食品事業においては、能力増加のための投資を中心に行ないました。

飼料事業においては、能力増加、製品安全のための投資を中心に行ないました。

その他事業では、能力増加のための投資を中心に行ないました。

なお、当連結会計年度に完成した主要な設備はありません。

また、所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社及び国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日清製粉(株)	鶴見工場 (川崎市川崎区)	製粉	小麦粉生産 設備	5,666	3,946	(注)4 3,811 (76)	4,155	17,579	150 [4]
日清製粉(株)	東灘工場 (神戸市東灘区)	製粉	小麦粉生産 設備	2,434	2,114	(注)4 1,125 (25)	87	5,761	61 [0]
日清製粉(株)	名古屋工場 (名古屋市中川区)	製粉	小麦粉生産 設備	1,076	2,279	(注)4 69 (20)	63	3,488	66 [17]
日清製粉(株)	千葉工場 (千葉市美浜区)	製粉	小麦粉生産 設備	2,377	1,999	(注)4 294 (43)	71	4,743	71 [2]
日清製粉(株)	知多工場 (知多市)	製粉	小麦粉生産 設備	1,208	1,198	(注)4 69 (31)	46	2,521	41 [1]
日清フーズ(株)	名古屋工場 (名古屋市中川 区)	食品	プレミック ス生産設備	988	690	(注)4 46 (13)	139	1,865	97 [58]
マ・マー マカロニ(株)	本社及び 宇都宮工場 (宇都宮市)	食品	パスタ生産 設備	644	1,255	67 (25)	28	1,995	85 [201]
大山ハム(株)	本社及び 米子工場 (米子市)	食品	食肉加工品 生産設備	985	516	156 (27)	33	1,691	176 [161]
日清飼料(株)	鹿児島工場 (鹿児島市)	飼料	配合飼料 生産設備	610	676	63 (24)	60	1,411	32 [0]
日清飼料(株)	知多工場 (知多市)	飼料	配合飼料 生産設備	466	585	(注)4 42 (19)	16	1,109	37 [1]
日清ペットフ ード(株)	鶴見工場 (川崎市川崎区)	飼料	ペットフ ード生産設備	60	585		10	656	26 [25]
日清ファルマ (株)	上田工場 (上田市)	その他	医薬品等生 産設備	677	814	93 (33)	77	1,663	133 [16]
エヌビーシー (株)	山梨工場 (都留市)	その他	メッシュク ロス・化成 品製造設備	1,364	1,109	464 (35)	104	3,042	153 [65]
(株)日清製粉グ ループ本社	基礎研究所 他2研究所 (埼玉県入間郡 大井町)		研究開発 施設設備	832	409	(注)4 93 (53)	371	1,706	83 [0]
(株)日清製粉グ ループ本社	本社 (東京都 千代田区他)			4,612	66	(注)4 10,562 (3)	341	15,583	163 [26]

### (2) 在外子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
メダリオン・ フーズ・イン ク	本社及び工場 (米国)	食品	パスタ生産 設備	1,434	955	302 (72)	19	2,712	61 [0]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。  
 4 提出会社及び日清不動産(株)が所有しており、各社に賃貸しております。  
 5 帳簿価額の「合計」欄には上記(注)4の賃借分を含めて記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産能力を増強するとともに生産及び物流の合理化・効率化を図り、研究開発を促進するための投資を中心に計画しています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額(支払ベース)は、12,500百万円ですが、その所要資金についてはすべて自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名、事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日清製粉(株)鶴見工場	川崎市川崎区	製粉	小麦粉生産設備	9,000	6,515	自己資金	平成12年4月	平成14年10月	原料挽砕屯数 1日当り500トン

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	472,778,000
計	472,778,000

(注) 1 会社が発行する株式の総数は、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

2 平成14年2月13日開催の取締役会の決議により、自己株式5,710,000株を消却したため、当期末では会社が発行する株式の総数は467,068,000株となっており、平成14年6月26日開催の定時株主総会の決議により、同日付で定款記載の会社が発行する株式の総数も同数となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月26日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	238,610,044	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	238,610,044	同左		

(注) 提出日現在の発行数には平成14年6月1日以降提出日現在までに転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 第2回無担保転換社債(昭和62年10月19日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	5,458	5,458
転換価格(円)	1,193	1,193
資本組入額(円)	597	597

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月27日(注)1	1,300	250,242		17,117		9,446
平成12年8月24日(注)2	322	249,920		17,117		9,446
平成12年9月26日(注)2	4,600	245,320		17,117		9,446
平成13年2月1日(注)3	1,000	244,320		17,117		9,446
平成14年2月20日(注)4	5,710	238,610		17,117		9,446

- (注) 1 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項及び定款の定めに基づき、平成12年2月25日開催の取締役会決議により、利益をもって自己株式1,300千株を買い受けて消却いたしました。
- 2 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項及び定款の定めに基づき、平成12年7月27日開催の取締役会決議により、利益をもって自己株式4,922千株を買い受けて消却いたしました。
- 3 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項及び定款の定めに基づき、平成13年1月25日開催の取締役会決議により、利益をもって自己株式1,000千株を買い受けて消却いたしました。
- 4 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第3条第4項の規定に基づき、平成14年2月13日開催の取締役会決議により5,710千株を買い受けて、商法第212条の規定に基づき同株数を消却いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		137	34	343	210	4	10,718	11,442	
所有株式数 (単元)		127,323	1,163	47,635	23,183	9	36,479	235,783	2,827,044
所有株式数 の割合(%)		54.00	0.50	20.20	9.83	0.00	15.47	100	

- (注) 1 自己株式117,234株は「個人その他」に116単元及び「単元未満株式の状況」に1,234株含めて記載しております。なお、自己株式117,234株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は116,972株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び552株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	14,075	5.89
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	12,764	5.34
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,421	4.36
モルガン信託銀行株式会社 (非課税口)	東京都港区赤坂五丁目2番20号	9,772	4.09
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	8,416	3.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	7,431	3.11
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	6,347	2.66
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	6,030	2.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,951	2.07
日清製粉グループ社員持株会	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	4,708	1.97
計		84,917	35.58

(注) 株式会社富士銀行及び株式会社第一勧業銀行は、株式会社日本興業銀行とともに、会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって、株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行となりました。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,201,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,466,000	234,466	同上
単元未満株式	普通株式 2,827,044		同上
発行済株式総数	238,610,044		
総株主の議決権		234,466	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び552株含まれており、「議決権の数」には、証券保管振替機構の議決権が1個含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式

株式会社日清製粉グループ本社 972株

相互保有株式

千葉共同サイロ株式会社 936株

株式会社若葉商会 915株

ヤマジョウ商事株式会社 760株

オリエンタル酵母工業株式会社 681株

石川株式会社 583株



【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
自己株式 株式会社日清製粉 グループ本社	東京都千代田区神田錦町 一丁目25番地	116,000		116,000	0.04
相互保有株式 オリエンタル酵母工業 株式会社	東京都板橋区小豆沢 3丁目6番10号	478,000	119,000	597,000	0.25
ヤマジヨウ商事株式会社	東京都中央区日本橋人形町 一丁目1番21号	309,000		309,000	0.12
石川株式会社	神戸市兵庫区島上町 一丁目2番10号	126,000		126,000	0.05
株式会社若葉商会	神戸市灘区摩耶埠頭2番8	93,000		93,000	0.03
千葉共同サイロ株式会社	千葉県美浜区新港16番地	71,000		71,000	0.02
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 一丁目19番17号	5,000		5,000	0.00
計		1,198,000	119,000	1,317,000	0.55

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が262株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の中に含まれております。

オリエンタル酵母工業株式会社の他人名義株式119,000株は同社が退職給付信託設定したものであり、その株主名簿上の名義はみずほ信託退職給付信託オリエンタル酵母口再信託受託者資産管理サービス信託(東京都中央区晴海一丁目8番12号)であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員並びに当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役の一部の者に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成14年6月26日の定時株主総会において承認されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員並びに当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役の一部の者、合計49名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	250,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成16年7月16日から平成21年7月15日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に新株予約権 1 個に対応する株式数である 1,000 株を乗じた金額とする。

1 株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式の終値の平均値に 1.025 を乗じた金額(1 円未満の端数は切上げ)とする。

但し、当該金額が、新株予約権発行日における東京証券取引所における当社株式の終値を下回る場合は、当該終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行った場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、転換社債の転換、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

2

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員であること。但し、新株予約権者が当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員でない場合でも、退任の日から 2 年を経過した日又は平成 18 年 7 月 15 日のいずれか遅い日まで権利行使を行うことができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が 10 ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、2 次相続は認めない。

新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

新株予約権者が取締役又は執行役員を解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、障害により辞任した場合を除く。)、禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社及び当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当地ない理由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。

その他の条件については、平成 14 年 6 月 26 日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成14年2月13日決議)	6,000,000	5,400,000,000
資本準備金による消却の取締役会での決議状況(平成 年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況(平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式	5,710,000	3,928,480,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	290,000	1,471,520,000
未行使割合(%)	4.8%	27.25%

(注) 1 平成13年10月1日に廃止された株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月26日以降、取締役会の決議により、2,500万株を限度として、当会社の株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めております。

2 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律の廃止に伴い、平成14年6月26日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月26日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式			
利益による消却のための取得自己株式	5,710,000	3,928,480,000	
資本準備金による消却のための取得自己株式			
再評価差額金による消却のための取得自己株式			
計			

(注) 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第3条第4項の規定に基づき、平成14年2月13日開催の取締役会決議により5,710千株を買い受けて、商法第212条の規定に基づき同株数を消却いたしました。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	6,000,000	5,400,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			5,400,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.5%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定配当を基本としつつ、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案して利益配分を行っていくことを基本方針としております。

これに基づき、当期におきましては、成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を確保した上で、期末配当として1株当たり4円の配当を実施、中間配当1株当たり4円と併せて合計1株当たり8円の配当といたしました。また、当期は、前期に引き続きまして利益による自己株式の消却を5,710千株、3,928百万円実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は57.8%、自己資本当期純利益率は1.7%、自己資本配当率は1.1%となります。

(注) 第158期中間配当の取締役会決議年月日は、平成13年11月13日であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,210	1,101	980	1,140	1,070
最低(円)	623	796	705	730	662

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	870	839	812	810	757	837
最低(円)	806	760	741	681	662	731

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		正 田 修	昭和17年10月11日生	昭和42年3月 " 51年6月 " 55年6月 " 59年6月 " 61年6月 平成8年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現在) 東武鉄道株式会社監査役(現在)	205
代表取締役 専務取締役		新 倉 英 隆	昭和16年1月2日生	昭和38年4月 平成2年6月 " 5年6月 " 8年6月 " 8年6月 " 11年6月 " 13年7月	当社入社 当社西部本部大阪営業部長 当社取締役製粉第一営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現在) 日清製粉株式会社取締役社長兼任 (現在)	6
常務取締役	R&D・品質管理 本部長	山 崎 晴 雄	昭和16年4月23日生	昭和39年4月 平成4年6月 " 6年6月 " 8年2月 " 8年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 13年7月	当社入社 当社神戸工場長 当社取締役宇都宮工場長 当社取締役 当社取締役東部本部長兼鶴見工場 長 当社常務取締役東部本部長兼鶴見 工場長 当社常務取締役 当社常務取締役R&D・品質管理本 部長(現在)	7
常務取締役	技術本部長	渡 邊 陽 寛	昭和17年10月19日生	昭和40年4月 平成5年6月 " 6年6月 " 8年11月 " 9年6月 " 10年6月 " 11年6月 " 13年7月	当社入社 当社製粉業務部副部長 当社取締役技術部長 当社取締役技術部長兼食品生産部 長 当社常務取締役技術部長兼食品生 産部長 当社常務取締役CS第4部(技術担 当)部長 当社常務取締役 当社常務取締役技術本部長(現在)	13
常務取締役	GS(IT・物 流)・GS(国際 化) 総務本部長	伊 藤 健 夫	昭和17年8月1日生	昭和41年4月 平成5年6月 " 6年6月 " 10年6月 " 10年6月 " 13年7月	当社入社 当社飼料業務部副部長 当社取締役総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役総務本部長(現在)	3
常務取締役	GS(事業開 発・企画・調 整) 経理・財務本 部長	村 上 一 平	昭和20年3月3日生	昭和42年4月 平成5年6月 " 7年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 12年6月 " 13年7月	当社入社 当社財務部副部長 当社取締役企画部長兼財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役経理・財務本部長 (現在)	5
常務取締役		長谷川 浩 嗣	昭和18年12月25日生	昭和46年4月 平成5年6月 " 8年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 11年6月 " 11年6月 " 12年6月	当社入社 当社食品営業部長 当社取締役食品営業部長 当社取締役食品営業部長兼食品マ ーケティング部長 当社取締役食品営業部長 当社常務取締役食品営業部長 日清フーズ株式会社取締役社長兼 任(現在) 当社常務取締役(現在)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		福嶋 宣	昭和18年5月10日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年6月 当社飼料業務部長 " 7年6月 当社取締役飼料業務部長 " 12年6月 当社取締役飼料業務部長兼ペットフード業務部長 " 12年6月 当社常務取締役飼料業務部長兼ペットフード業務部長 " 12年6月 日清ペット・フード株式会社取締役社長兼任 " 13年6月 当社常務取締役ペットフード業務部長 " 13年6月 当社常務取締役(現在) " 13年6月 日清飼料株式会社取締役社長兼任(現在) " 13年6月 日清ペットフード株式会社取締役会長兼任(現在)	5
常務取締役		中村 隆司	昭和20年1月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年10月 当社製粉業務部長 " 7年6月 当社取締役製粉業務部長 " 8年6月 当社取締役製粉業務部長兼製粉開発部長 " 10年6月 当社取締役製粉業務部長 " 12年6月 当社取締役物流部長 " 12年6月 当社常務取締役物流部長 " 13年7月 当社常務取締役(現在) " 13年7月 日清製粉株式会社専務取締役兼任(現在)	10
取締役		中村 勝	昭和20年2月25日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年6月 当社流通管理部長 " 9年6月 当社取締役流通管理部長 " 10年10月 当社取締役物流部長 " 12年6月 当社取締役 " 13年6月 当社執行役員 " 13年7月 日清ファルマ株式会社専務取締役 " 14年6月 当社取締役(現在) " 14年6月 日清ファルマ株式会社取締役社長兼任(現在)	3
監査役	常勤	北村 正雄	昭和17年1月5日生	昭和39年4月 当社入社 平成8年6月 当社監査役付主幹 " 8年6月 当社監査役(現在)	3
監査役	常勤	武井 大治	昭和19年1月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 当社秘書役参与 " 11年6月 当社監査役(現在)	5
監査役	常勤	西山 好雄	昭和14年1月1日生	昭和36年4月 東武鉄道株式会社入社 " 63年4月 同社鉄道事業本部営業部長 平成4年10月 同社開発事業本部計画管理部長 " 5年6月 東武デリバリー株式会社取締役社長 " 7年6月 株式会社ニッポンレンタカー東武取締役社長 " 10年6月 東武鉄道株式会社常勤監査役 " 13年3月 東武ガス株式会社常勤監査役 " 13年5月 株式会社東武ストア監査役 " 14年6月 当社監査役(現在)	0
監査役		畠山 保雄	昭和7年12月15日生	昭和32年4月 弁護士登録 " 32年4月 松本正雄法律事務所入所 " 42年1月 丸の内総合法律事務所代表パートナー(現在) " 55年4月 司法研修所弁護教官 平成元年5月 日本弁護士連合会司法制度調査会委員長 " 11年6月 当社監査役(現在)	5
計					279

(注) 監査役 北村正雄、西山好雄、畠山保雄の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第157期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第158期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第157期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第158期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		41,828		51,326	
2 受取手形及び売掛金	(注5)	56,631		54,679	
3 有価証券	(注6)	10,183		3,395	
4 たな卸資産		31,647		35,510	
5 繰延税金資産		3,376		3,623	
6 その他の流動資産		5,013		5,336	
7 貸倒引当金		299		295	
流動資産合計		148,382	50.4	153,577	45.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	(注1)				
1 建物及び構築物	(注4)	35,822		38,568	
2 機械装置及び運搬具	(注4)	26,821		27,618	
3 土地	(注4)	26,413		26,382	
4 建設仮勘定		2,863		4,715	
5 その他の有形固定資産		2,043		2,165	
有形固定資産合計		93,965	31.9	99,450	29.2
(2) 無形固定資産		2,497	0.8	2,291	0.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	(注2, 4,6)	37,243		77,610	
2 長期貸付金		1,810		1,040	
3 繰延税金資産		6,776		3,142	
4 その他の投資 その他の資産		4,240		3,999	
5 貸倒引当金		442		473	
投資その他の資産合計		49,628	16.9	85,318	25.0
固定資産合計		146,091	49.6	187,060	54.9
資産合計		294,474	100.0	340,637	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	(注5)	27,955		27,283	
2	(注4)	5,102		6,200	
3				5,458	
4		3,637		5,772	
5		14,206		12,519	
6		10,541		13,530	
流動負債合計		61,443	20.9	70,764	20.8
固定負債					
1	(注4)	369		355	
2		5,458			
3	(注4)	1,810		2,198	
4				13,271	
5		16,750		15,249	
6		878		771	
7		1,224		1,220	
8		7,842		8,345	
9		145			
固定負債合計		34,477	11.7	41,411	12.1
負債合計		95,921	32.6	112,176	32.9
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		12,414	4.2	13,106	3.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金		17,117	5.8	17,117	5.0
資本準備金		9,446	3.2	9,446	2.8
連結剰余金		160,592	54.5	165,265	48.5
その他有価証券評価差額金				24,035	7.0
為替換算調整勘定		979	0.3	382	0.1
		186,178	63.2	215,482	63.2
自己株式		3	0.0	91	0.0
子会社の所有する 親会社株式		36	0.0	36	0.0
資本合計		186,138	63.2	215,354	63.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		294,474	100.0	340,637	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			402,937	100.0	397,173	100.0	
売上原価	(注1, 2)		280,362	69.6	278,418	70.1	
売上総利益			122,575	30.4	118,755	29.9	
販売費及び一般管理費	(注2)						
1 販売運賃		23,855			23,639		
2 販売奨励費		36,034			35,620		
3 給与		11,073			11,304		
4 賞与諸手当		8,377			8,180		
5 退職給付費用		1,256			1,348		
6 その他		23,473	104,070	25.8	23,068	103,162	26.0
営業利益			18,504	4.6		15,593	3.9
営業外収益							
1 受取利息		351			220		
2 受取配当金		950			694		
3 持分法による投資利益		502			789		
4 その他		1,002	2,806	0.7	1,299	3,003	0.8
営業外費用							
1 支払利息		385			306		
2 固定資産除却損		348			353		
3 為替差損		58					
4 その他		866	1,658	0.4	469	1,129	0.3
経常利益			19,652	4.9		17,467	4.4
特別利益							
1 固定資産売却益	(注3)	1,223			305		
2 投資有価証券売却益		2,492			4,436		
3 退職給付信託設定益		7,176					
4 その他	(注4)	62	10,955	2.7		4,742	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	(注5)	607			185		
2 退職給付会計変更時 差異一括償却額		8,304					
3 会員権評価損	(注6)	539			66		
4 分社関連費用					2,712		
5 退職給付信託臨時損失	(注7)				1,304		
6 その他	(注8)	264	9,716	2.4	463	4,732	1.2
税金等調整前 当期純利益			20,891	5.2		17,477	4.4
法人税、住民税 及び事業税		8,291			7,891		
法人税等調整額		584	8,876	2.2	561	7,329	1.8
少数株主利益			878	0.2		813	0.2
当期純利益			11,136	2.8		9,334	2.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			158,034		160,592
連結剰余金増加高					
連結子会社の増加 による増加高				1,300	1,300
連結剰余金減少高					
1 配当金		2,482		1,954	
2 取締役賞与金		88		78	
3 自己株式消却額		6,006	8,578	3,928	5,961
当期純利益			11,136		9,334
連結剰余金期末残高			160,592		165,265

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		20,891	17,477
減価償却費		9,258	9,030
退職給付引当金の減少額		2,025	1,678
受取利息及び受取配当金		1,301	914
支払利息		385	306
持分法による投資利益		502	789
投資有価証券売却損益		2,492	4,436
売上債権の増減額		2,549	2,293
たな卸資産の増加額		2,815	3,243
仕入債務の増減額		4,412	1,251
退職給付信託設定益		7,176	
退職給付会計変更時差異一括償却額		8,304	
その他		265	1,212
小計		24,124	18,007
利息及び配当金の受取額		1,399	1,204
利息の支払額		461	315
法人税等の支払額		8,920	5,828
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,141	13,068
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		50,543	17,548
定期預金の払戻しによる収入		46,923	40,860
有価証券の取得による支出		7,700	5,394
有価証券の売却による収入		7,505	14,704
有無形固定資産の取得による支出		10,596	14,286
有無形固定資産の売却による収入		1,847	826
投資有価証券の取得による支出		3,982	4,638
投資有価証券の売却による収入		3,267	7,525
長期貸付けによる支出		92	93
長期貸付金の回収による収入		826	865
その他		52	288
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,597	23,110
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,092	1,867
短期借入金の返済による支出		3,817	1,930
長期借入れによる収入		207	1,575
長期借入金の返済による支出		925	36
消却目的の自己株式の取得による支出		6,006	3,928
配当金の支払額		2,482	1,954
その他		125	365
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,058	4,772
現金及び現金同等物に係る換算差額		64	74
現金及び現金同等物の増減額		6,450	31,480
現金及び現金同等物の期首残高		24,214	17,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			822
現金及び現金同等物の期末残高		17,763	50,066

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 ..... 21社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要会社名：日清飼料(株)、日清ペット・フード(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、日清エンジニアリング(株)、エヌ・ビー・シー工業(株)</li> <li>・子会社のうち日清情報システム(株)他17社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</li> </ul> <p>(2) 連結の範囲の異動状況 (新規) 1社</p> <p>(株)エヌ・ビー・シー浜松は当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含まれることとしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 ..... 7社(関連会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要会社名：オリエンタル酵母工業(株)、日本ロジテム(株)、千葉共同サイロ(株)</li> <li>・持分法を適用していない非連結子会社18社及び関連会社22社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</li> </ul> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロジャーズ・フーズ(株)</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> </tr> <tr> <td>タイ日清製粉(株)他6社</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日	タイ日清製粉(株)他6社	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 ..... 27社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要会社名：日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、日清飼料(株)、日清ペットフード(株)、日清ファルマ(株)、日清エンジニアリング(株)、エヌビーシー(株)(エヌ・ビー・シー工業(株)より商号変更)</li> <li>・子会社のうち(株)日清経営技術センター他13社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</li> </ul> <p>(2) 連結の範囲の異動状況 (新規) 6社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社は、当期において「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、新たな体制に移行いたしました。これに伴い新たに設立した日清製粉(株)、日清ファルマ(株)、日清サイロ(株)及び従来より別会社であった日清アイエスエル(株)(日清情報システム(株)より商号変更)、日清不動産(株)を、当連結会計年度より連結子会社を含めております。また、ダイナメッシュ・インクは当連結会計年度より新たに子会社になったことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。</li> </ul> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 ..... 7社(関連会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要会社名：オリエンタル酵母工業(株)、日本ロジテム(株)</li> <li>・持分法を適用していない非連結子会社14社及び関連会社21社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</li> </ul> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロジャーズ・フーズ(株)</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> </tr> <tr> <td>タイ日清製粉(株)他7社</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日	タイ日清製粉(株)他7社	12月31日
会社名	決算日												
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日												
タイ日清製粉(株)他6社	12月31日												
会社名	決算日												
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日												
タイ日清製粉(株)他7社	12月31日												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的債券...償却原価法 その他有価証券.....移動平均法による原価法 (債券については償却原価法)</p> <p>(ロ)デリバティブ.....時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品.....親会社は売価還元法による低価法、連結子会社は主として総平均法による低価法 原料.....主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,304百万円)については、当連結会計年度において全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ.....同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品.....主として売価還元法による低価法 原料.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(八)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社のうち3社は、役員 の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基 づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によってお ります。但し、為替予約等が付されている外 貨建金銭債権債務等については、振当処理を 行っております。 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引及び通 貨コールオプションの買建取引) ヘッジ対象 ...外貨建予定取引 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の 変動によるリスクを回避する目的でのみヘ ッジ手段を利用する方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な 条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその 後も継続して、相場変動を完全に相殺す るものと想定することができるため、高 い有効性があるとみなしております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に 関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全時価評価法によってお ります。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日 以後5年間で均等償却を行って おります。但し、少額な場合は 発生年度に償却する方法によ っております。なお、連結調 整勘定(当連結会計年度9百 万円)は、「無形固定資産」 に含めて表示しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに 関する事項 連結剰余金計算書は連結会 社の利益処分について、 連結会計年度中に確定し た利益処分に基づいて作 成されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅 少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来 する短期投資からな っております。</p>	<p>(八)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社のうち11社は、役 員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に 関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日 以後5年間で均等償却を行 っております。但し、少額な 場合は発生年度に償却す る方法によってお ります。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに 関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲 同左</p>



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	前連結会計年度において固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示していた「繰延税金負債」(前連結会計年度末145百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、流動資産の有価証券は4,882百万円少なく、投資有価証券は4,882百万円多く計上されております。</p> <p>2 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は7,952百万円増加し、経常利益は335百万円多く、税金等調整前当期純利益は7,969百万円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、従来「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金(前連結会計年度812百万円)を「役員退職慰労引当金」として独立表示することに変更しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計処理基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は59百万円少なく、税金等調整前当期純利益は205百万円多く計上されております。また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。</p>	<p>1 金融商品会計 当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金24,035百万円、繰延税金負債17,096百万円及び少数株主持分22百万円が計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
1	有形固定資産減価償却累計額	151,299百万円	1	有形固定資産減価償却累計額	157,452百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券	17,088百万円	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券	18,438百万円
3	保証債務		3	保証債務	
	相手先	金額 (百万円)		相手先	金額 (百万円)
	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金 1,860		(従業員住宅ローン)	金融機関借入金 1,334
	(関係会社)			(関係会社)	
	(株)ジャパンフィード	金融機関借入金 1,172		(株)ジャパンフィード	金融機関借入金 1,076
	阪神サイロ(株)	" 742		阪神サイロ(株)	" 546
	その他3社	金融機関借入金他 33		その他3社	金融機関借入金他 25
	小計	1,947		小計	1,649
	(取引先関係)			(取引先関係)	
	取引先関係14社	金融機関借入金他 407		取引先関係18社	金融機関借入金他 486
	計	4,216		計	3,470
4	担保資産		4	担保資産	
	(イ)株式帳簿価額23百万円を長期借入金100百万円の担保に供しております。			(イ)建物帳簿価額3,025百万円、機械装置等帳簿価額647百万円及び土地帳簿価額1,253百万円を短期借入金865百万円、長期借入金1,617百万円及び社債355百万円の担保に供しております。	
	(ロ)建物帳簿価額2,470百万円、機械装置等帳簿価額607百万円及び土地帳簿価額942百万円を短期借入金164百万円、長期借入金1,893百万円及び社債369百万円の担保に供しております。			(ロ)株式帳簿価額5百万円を関係会社の社内預金46百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。	
	(ハ)株式帳簿価額5百万円を関係会社の社内預金43百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。				
5	連結会計年度末日満期手形の処理		5	連結会計年度末日満期手形の処理	
	連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。			連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
	受取手形	1,193百万円		受取手形	822百万円
	支払手形	880百万円		支払手形	1,034百万円
6	当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。				
	連結貸借対照表計上額	23,247百万円			
	時価	96,173			
	評価差額金相当額	42,379			
	繰延税金負債相当額	30,483			
	少数株主持分相当額	63			

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 低価法によるたな卸資産評価減の金額124百万円をたな卸資産期末たな卸高から減額しております。	1 低価法によるたな卸資産評価減の金額150百万円をたな卸資産期末たな卸高から減額しております。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,071百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,086百万円
3 主として、社宅の売却益であります。	3 主として、社宅の売却益であります。
4 主として、長期の外貨建債権及び債務の期末為替換算替に伴う差額であります。	4
5 主として、機械装置等の除却損であります。	5 主として建物等の除却損であります。
6 貸倒引当金繰入額412百万円を含んでおります。	6 貸倒引当金繰入額36百万円を含んでおります。
7	7 「注記事項(退職給付関係) 3 退職給付費用に関する事項(注)2」のとおりであります。
8 主として、たな卸資産の処分に伴う損失等ではありません。	8 主として、たな卸資産の処分に伴う損失等ではありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 41,828百万円	現金及び預金 51,326百万円
有価証券 10,183百万円	有価証券 3,395百万円
計 52,012百万円	計 54,722百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24,535百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,259百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 9,713百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 3,395百万円
現金及び現金同等物期末残高 17,763百万円	現金及び現金同等物期末残高 50,066百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,664	794	869	機械装置及び運搬具	1,910	854	1,056
その他	1,208	690	517	その他	2,325	1,472	852
合計	2,872	1,485	1,386	合計	4,236	2,327	1,909
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 455百万円				1年以内 619百万円			
1年超 931百万円				1年超 1,290百万円			
合計 1,386百万円				合計 1,909百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 497百万円				支払リース料 778百万円			
減価償却費相当額 497百万円				減価償却費相当額 778百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	4,105	4,123	17	5,415	5,424	9
社債	1,776	1,792	16	674	682	8
その他						
小計	5,882	5,915	33	6,089	6,106	17
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等				1,105	1,099	5
社債						
その他	399	398	0	399	399	0
小計	399	398	0	1,504	1,499	5
合計	6,281	6,314	32	7,594	7,605	11

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式				10,236	51,089	40,852
債券						
国債・地方債等						
社債				850	1,186	336
その他						
その他						
小計				11,086	52,275	41,189
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式				881	697	183
債券						
国債・地方債等						
社債				1,013	921	91
その他						
その他						
小計				1,894	1,619	275
合計				12,981	53,895	40,913

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。  
 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「注記事項(連結貸借対照表関係)」欄に記載しております。

### 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,211	2,492		7,794	4,694	

### 4 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,186	3,167
その他	470	

### 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,000	3,120	3,000	2,420
社債	2,300	3,764	1,181	2,783
その他	6,400		400	
合計	9,700	6,884	4,581	5,203

(デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

### (1) 取引の内容、取引の目的

当社グループは、外貨建資産、負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産、負債を対象として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

### (2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来発生する実需取引の範囲内で、相場変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

### (3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は、各事業部門の指示に基づき財務部門が行っております。なお、デリバティブ取引は、内規により、対象となる外貨建取引を超えるものについては禁じられており、その総額に対してデリバティブ取引を行える一定割合を定め、リスクの分散を図っております。また、通貨オプション取引については、規程により買建のドルコールオプションのみに限られております。

取引の管理に当たっては、財務部門が毎月銀行等よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認の上、財務部門及び所管部門の担当取締役等に報告する等の体制を敷いております。

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日)

(イ)退職給付債務	48,408百万円
(ロ)年金資産	29,061百万円
(ハ)未積立退職給付債務((イ)+(ロ))	19,346百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	2,596百万円
(ホ)退職給付引当金((ハ)+(ニ))	16,750百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(イ)勤務費用	1,828百万円
(ロ)利息費用	1,349百万円
(ハ)期待運用収益	894百万円
(二)会計基準変更時差異の費用処理額	8,304百万円
(ホ)退職給付費用((イ)+(ロ)+(ハ)+(二))	10,588百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	3.0%
(ハ)期待運用収益率	3.0%
(二)数理計算上の差異の処理年数(注)	主として15年
(ホ)会計基準変更時差異の処理年数	1年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。



## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)

(イ)退職給付債務	48,159百万円
(ロ)年金資産	26,204百万円
(ハ)未積立退職給付債務((イ)+(ロ))	21,954百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	6,705百万円
(ホ)退職給付引当金((ハ)+(ニ))	15,249百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(イ)勤務費用	1,732百万円
(ロ)利息費用	1,356百万円
(ハ)期待運用収益	843百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	161百万円
(ホ)退職給付信託臨時損失(注2)	1,304百万円
(ヘ)退職給付費用((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ))	3,711百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。

2 退職給付信託財産のうち、時価が急激に下落した株式について、その一部を信託財産の価値維持の観点から売却した結果、損失が確定いたしました。当該損失は将来に繰延べても株価上昇等による相殺効果が期待できないことから、他の数理計算上の差異と同様に平均残存勤務年数で償却した場合、財務諸表が会社の財政状態、経営成績を適切に反映しないと判断したため、当該損失部分については臨時的に当期の「退職給付信託臨時損失」として特別損失に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として3.0%
(ハ)期待運用収益率	3.0%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数(注)	主として15年

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

## (税効果会計関係)

前連結会計度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	6,289百万円	退職給付引当金	6,389百万円
投資有価証券等	1,106百万円	賞与引当金	1,046百万円
未払販売奨励金	1,037百万円	投資有価証券等	1,036百万円
賞与引当金	926百万円	未払販売奨励金	906百万円
固定資産未実現損益	726百万円	固定資産未実現損益	832百万円
修繕引当金	511百万円	修繕引当金	510百万円
減価償却費	453百万円	未払事業税	505百万円
役員退職慰労引当金	381百万円	減価償却費	402百万円
未払事業税	334百万円	その他	2,087百万円
前払調査研究費	301百万円	繰延税金資産小計	13,715百万円
たな卸資産	150百万円	繰延税金負債との相殺	6,906百万円
たな卸資産未実現損益	113百万円	繰延税金資産の純額	6,809百万円
その他	962百万円	評価性引当額	43百万円
繰延税金資産小計	13,295百万円	繰延税金資産合計	6,765百万円
繰延税金負債との相殺	3,031百万円		
繰延税金資産の純額	10,263百万円		
評価性引当額	110百万円		
繰延税金資産合計	10,153百万円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,142百万円	その他有価証券評価 差額金	17,096百万円
減価償却費	349百万円	固定資産圧縮積立金	2,377百万円
その他	685百万円	その他	703百万円
繰延税金負債小計	3,176百万円	繰延税金負債小計	20,177百万円
繰延税金資産との相殺	3,031百万円	繰延税金資産との相殺	6,906百万円
繰延税金負債の純額	145百万円	繰延税金負債の純額	13,271百万円

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	154,449	154,509	60,196	33,782	402,937	( )	402,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,543	692	83	3,146	25,465	(25,465)	
計	175,992	155,201	60,279	36,928	428,403	(25,465)	402,937
営業費用	166,247	150,809	59,846	32,962	409,865	(25,432)	384,432
営業利益	9,745	4,392	433	3,965	18,538	(33)	18,504
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	102,732	70,804	30,615	56,111	260,263	34,210	294,474
減価償却費	4,752	2,167	1,003	1,578	9,501	(242)	9,258
資本的支出	5,607	3,301	560	2,056	11,525	(264)	11,261

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,321	150,327	62,089	32,434	397,173	( )	397,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,320	511	63	5,050	26,946	(26,946)	
計	173,642	150,839	62,153	37,485	424,119	(26,946)	397,173
営業費用	164,426	147,416	61,933	34,239	408,016	(26,436)	381,580
営業利益	9,215	3,422	219	3,245	16,103	(509)	15,593
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	104,560	79,381	29,094	52,175	265,211	75,426	340,637
減価償却費	4,787	2,397	815	1,183	9,184	(153)	9,030
資本的支出	9,852	2,988	908	979	14,728	(349)	14,379

- (注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。
- 2 各事業区分の主要製品  
製粉.....小麦粉、ふすま  
食品.....プレミックス、家庭用小麦粉、加工食品、パスタ、乾めん  
飼料.....配合飼料、ペットフード  
その他...医薬品、設備工事、荷役・保管、メッシュクロス
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度36,979百万円、当連結会計年度95,844百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び投資有価証券であります。
- 4 会計処理基準等の変更  
(前連結会計年度)  
「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業利益は、製粉が333百万円多く、食品が67百万円少なく、飼料が83百万円多く、その他が14百万円少なく計上されております。

#### 【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載しておりません。

#### 【海外売上高】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	畠山保雄			当社 監査役	(被所有) 直接 0.0			法律顧問料 の支出	5		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	畠山保雄			当社 監査役	(被所有) 直接 0.0			法律顧問料 の支出	15		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額		762円84銭		904円15銭
1株当たり当期純利益		45円07銭		38円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		44円47銭		37円93銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保 転換社債	昭和62年10月19日	5,458	5,458 (5,458)	1.8	なし	平成15年3月31日
㈱三幸	第5～7回担保付 普通社債	平成9年2月21日 ～平成11年4月22日	369 (14)	355 (14)	1.8～ 2.5	あり	平成16年2月20日～ 平成16年4月22日
合計			5,827	5,813			

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
昭和62年12月1日～平成15年3月29日	1,193	普通株式	597

- 2 当期末残高のうち( )内の金額(内書)は1年以内の償還予定額であります。  
3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,472	264	77		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,662	5,039	0.967	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,440	1,161	2.231	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,810	2,198	1.978	平成15年～平成48年
その他の有利子負債				
合計	6,913	8,398		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	537	452	459	165

- 2 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
3 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 12,930百万円  
当連結会計年度末残高 百万円  
当連結会計年度契約手数料 20百万円 (なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第157期 (平成13年3月31日)		第158期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		29,889		41,609	
2 受取手形	(注8)	1,810			
3 売掛金	(注6)	33,572		167	
4 有価証券	(注9)	9,113		2,996	
5 自己株式		3			
6 商品		3,887			
7 製品		9,364			
8 原料		8,153			
9 仕掛品		1,240			
10 貯蔵品		736			
11 輸出貨物製造用 原材料差金	(注1)	1,411			
12 前払費用		135		84	
13 繰延税金資産		2,591		454	
14 その他		2,600		345	
15 貸倒引当金		123			
流動資産合計		104,388	45.5	45,657	20.7
固定資産					
(1) 有形固定資産 (注2)					
1 建物		21,392		7,802	
2 構築物		5,798		285	
3 機械装置		20,831		489	
4 車輛運搬具		161		9	
5 工具器具備品		1,435		572	
6 土地		23,219		9,547	
7 建設仮勘定		2,694		158	
有形固定資産合計		75,532	32.9	18,865	8.6
(2) 無形固定資産					
1 営業権		640			
2 借地権		403		397	
3 ソフトウェア		1,102		285	
4 その他		227		60	
無形固定資産合計		2,374	1.0	743	0.3



区分	注記 番号	第157期 (平成13年3月31日)		第158期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	(注3, 9)	18,597		45,722	
2 関係会社株式		11,109		91,880	
3 関係会社社債	(注9)	1,847		1,348	
4 出資金		1,173		619	
5 長期貸付金		406			
6 従業員に対する 長期貸付金		332		291	
7 関係会社長期貸付金		7,659		14,130	
8 固定化営業債権	(注4)	317		300	
9 長期前払費用		338		30	
10 繰延税金資産		4,713			
11 その他		1,055		679	
12 貸倒引当金		387		144	
投資その他の資産合計		47,163	20.6	154,859	70.4
固定資産合計		125,070	54.5	174,468	79.3
資産合計		229,458	100.0	220,126	100.0

区分	注記 番号	第157期 (平成13年3月31日)		第158期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形		521			
2 買掛金	(注6)	15,527			
3 1年以内返済予定 長期借入金		636		29	
4 1年以内償還予定 転換社債				5,458	
5 未払金		2,073		292	
6 未払費用		10,992		1,378	
7 未払法人税等		2,526		63	
8 預り金	(注6)	7,850		14,126	
9 その他		212		33	
流動負債合計		40,341	17.6	21,382	9.7
固定負債					
1 転換社債		5,458			
2 長期借入金	(注3)	335		384	
3 繰延税金負債				11,959	
4 退職給付引当金		12,396		4,518	
5 役員退職慰労引当金		636		466	
6 修繕引当金		1,187		158	
7 得意先預り金		4,905			
固定負債合計		24,919	10.8	17,487	8.0
負債合計		65,261	28.4	38,870	17.7
<b>(資本の部)</b>					
資本金	(注5)	17,117	7.5	17,117	7.8
資本準備金		9,446	4.1	9,446	4.3
利益準備金		4,379	1.9	4,379	2.0
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		2,000		2,000	
(2) 特別償却準備金		266		210	
(3) 固定資産圧縮積立金		2,631		2,644	
(4) 固定資産圧縮 特別勘定積立金		242		480	
(5) 準備積立金		101,770	106,910	106,770	112,105
2 当期末処分利益			26,343		18,544
その他の剰余金合計			133,253	58.1	130,649
その他有価証券評価差額金					19,754
自己株式					91
資本合計			164,197	71.6	181,256
負債資本合計			229,458	100.0	220,126

【損益計算書】

区分	注記 番号	第157期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第158期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	(注 1,2)						
1 製品売上高	(注3)	239,695		58,356			
2 商品売上高	(注3)	74,696		18,855			
3 荷役・保管収入		2,693	317,086	651	77,864		
営業収益	(注 1,3)				8,321		
営業収益合計( + )	(注1)		317,086	100.0	86,185	100.0	
売上原価	(注 1,2)						
1 製品期首たな卸高		9,299		9,364			
2 商品期首たな卸高		3,645		3,887			
3 当期製品製造原価		166,134		41,126			
4 当期製品仕入高		13,000		2,947			
5 当期商品仕入高		52,246		12,673			
合計		244,327		69,997			
6 製品期末たな卸高	(注4)	9,364					
7 商品期末たな卸高		3,887					
8 分社による製品譲渡高				9,667			
9 分社による商品譲渡高			231,075	72.9	3,721	56,608	65.7
売上総利益	(注2)		86,010	27.1		(21,255)	(27.3)
販売費及び一般管理費	(注 1,5)						
1 販売運賃		18,318		4,651			
2 販売奨励費		24,820		6,193			
3 給与		6,140		1,602			
4 賞与諸手当		5,648		1,499			
5 退職給付費用		852		242			
6 調査研究費		4,958		1,221			
7 広告宣伝費		4,120		1,265			
8 減価償却費		1,153		282			
9 その他		6,987	73,000	23.0	1,825	18,783	21.8
営業費用	(注 1,5)						
1 給与				1,364			
2 賞与諸手当				1,110			
3 退職給付費用				371			
4 調査研究費				2,052			
5 広告宣伝費				1,105			
6 減価償却費				545			
7 その他				2,524	9,075	10.5	
営業費用合計( + + )	(注1)		304,075	95.9		84,467	98.0
営業利益			13,010	4.1		1,718	2.0

区分	注記 番号	第157期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)			第158期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	(注3)	364			320		
2 有価証券利息		127			79		
3 受取配当金	(注3)	1,243			1,090		
4 賃貸料収入		266			59		
5 その他		511	2,514	0.8	208	1,758	2.0
営業外費用							
1 支払利息	(注3)	134			42		
2 社債利息		98			98		
3 固定資産除却損		298			105		
4 為替差損		77					
5 その他		566	1,175	0.4	151	396	0.4
経常利益			14,349	4.5		3,080	3.6
特別利益							
1 固定資産売却益	(注6)	1,076			304		
2 投資有価証券売却益		2,489			4,303		
3 退職給付信託設定益		7,176					
4 その他	(注7)	265	11,007	3.5		4,608	5.4
特別損失							
1 固定資産除却損	(注8)	526			127		
2 分社関連費用					1,596		
3 退職給付信託臨時損失	(注9)				563		
4 退職給付会計変更時差異 一括償却額		7,842					
5 会員権評価損	(注10)	442					
6 その他	(注11)	264	9,075	2.9		2,287	2.7
税引前当期純利益			16,280	5.1		5,401	6.3
法人税、住民税 及び事業税		6,238			1,110		
法人税等調整額		706	6,944	2.2	952	2,062	2.4
当期純利益			9,335	2.9		3,338	3.9
前期繰越利益			23,995			20,111	
自己株式消却額			6,006			3,928	
中間配当額			981			977	
当期末処分利益			26,343			18,544	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第157期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第158期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費		129,264	77.7	31,927	77.5
包装資材費		5,021	3.0	1,223	3.0
労務費		14,598	8.8	3,685	8.9
経費		17,504	10.5	4,381	10.6
当期総製造費用		166,388	100.0	41,216	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,012		1,240	
合計		167,401		42,457	
仕掛品期末たな卸高		1,240			
分社による仕掛品譲渡高				1,328	
原価控除高		25		2	
当期製品製造原価		166,134		41,126	

(注)

第157期	第158期												
<p>1 原価計算法 原価計算法は、等級別総合原価計算法であります。 即ち、製造原価より市価による副製品を控除し、更に製品種類別市価により按分したものを製品数量で除することにより単位当たり製造原価を得るものであります。 但し医薬品等の原価計算法は、組別工程別総合原価計算法であります。</p>	<p>1 同左</p>												
<p>2 原価控除高は製造によって生じた原麦包装容器(麻袋・紙袋)売却差金等であります。</p>	<p>2 同左</p>												
<p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,610百万円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>2,870百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2,268百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	5,610百万円	動力費	2,870百万円	修繕費	2,268百万円	<p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>701百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>623百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,291百万円	動力費	701百万円	修繕費	623百万円
減価償却費	5,610百万円												
動力費	2,870百万円												
修繕費	2,268百万円												
減価償却費	1,291百万円												
動力費	701百万円												
修繕費	623百万円												

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第157期 (平成13年6月27日確定)		第158期 (平成14年6月26日確定)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			26,343		18,544
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		55		78	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		200		1,754	
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		26	283	488	2,321
合計			26,626		20,866
利益処分数額					
1 利益配当金		1株につき4円	977	1株につき4円	953
2 取締役賞与金			60		35
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		213		4	
固定資産圧縮特別勘定 積立金		264		57	
準備積立金		5,000	5,477		61
合計			6,515		1,050
次期繰越利益			20,111		19,815

(注) 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法等に基づくものであります。

重要な会計方針

<p>第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第158期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 ...移動平均法による原価法(債券については償却原価法)</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....総平均法による原価法 製品.....売価還元法による低価法。但し 医薬品等は移動平均法による低 価法 仕掛品.....移動平均法による原価法 原料・貯蔵品.....移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っております。 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 長期前払費用.....均等償却</p> <p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金.....金銭債権等の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (ロ)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき、当期末において発生 していると認められる額を計 上しております。なお、会計 基準変更時差異(7,842百万 円)については、当期におい て全額費用処理してしま す。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 年数による定額法により、翌 事業年度から費用処理するこ ととしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 ...同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 ...同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金.....同左  (ロ)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき、当期末において発生 していると認められる額を計 上しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員 の平均残存勤務年数による定 額法により按分した額をそれ ぞれ発生の日事業年度から費 用処理することとしてしま す。</p>

第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第158期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(八)役員退職慰労引当金...役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)修繕引当金.....数年に1回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産毎に見積り、当期までの経過分を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引) ヘッジ対象 ...外貨建予定取引 (3)ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(八)役員退職慰労引当金...役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)修繕引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 表示方法の変更

第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第158期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>前期まで区分掲記していた営業外費用の「為替差損」(当期4百万円)は、重要性がなくなったため当期より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>



追加情報

<p style="text-align: center;">第157期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第158期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 金融商品会計            当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 8 百万円多く計上されております。            また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、流動資産の有価証券は4,069百万円少なく、投資有価証券は4,069百万円多く計上されております。</p> <p>2 退職給付会計            当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は7,499百万円増加し、経常利益は327百万円多く、税引前当期純利益は7,514百万円少なく計上されております。            また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。            なお、従来「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金(前期528百万円)を「役員退職慰労引当金」として独立表示することに変更しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計処理基準            当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は59百万円少なく、税引前当期純利益は205百万円多く計上されております。</p>	<p>1 金融商品会計            当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金19,754百万円及び繰延税金負債14,187百万円が計上されております。</p> <p>2 自己株式            前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 3 百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第157期 (平成13年3月31日)	第158期 (平成14年3月31日)																																				
<p>1 輸出貨物製造用原材料差金は小麦粉及び小麦二次加工品輸出に対応し、関税相当量が免除され輸入される原料の見込み価格と内需用原料の価格との差金であります。</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 125,386百万円</p> <p>3 (イ)株式帳簿価額23百万円を長期借入金100百万円の担保に供しております。</p> <p>(ロ)株式帳簿価額5百万円を関係会社の社内預金43百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。</p> <p>4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。なお、債権全額が担保により保全されております。</p> <p>5 授權株数 472,778,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>なお、平成12年2月25日、平成12年7月27日及び平成13年1月25日開催の取締役会の決議により、利益をもって自己株式を消却したため、7,222,000株が減少しております。</p> <p>発行済株式総数 244,320,044株</p> <p>6 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 9,998百万円 買掛金 2,134百万円 預り金 3,038百万円</p> <p>7 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員住宅ローン)</td> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株)ジャパンフィード</td> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> </tr> <tr> <td>阪神サイロ株</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>金融機関借入金他</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建の保証債務は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">73,746千タイバーツ</p>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	1,841	(関係会社)			株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,172	阪神サイロ株	"	742	その他4社	金融機関借入金他	237	小計		2,151	計		3,993	<p>1</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 12,627百万円</p> <p>3 株式帳簿価額5百万円を関係会社の社内預金46百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。</p> <p>4 同左</p> <p>5 授權株数 467,068,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>なお、平成14年2月13日開催の取締役会の決議により、商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第3条第4項に基づいて買い受けた当社株式を商法第212条の規定に基づき消却したため、5,710,000株が減少しております。</p> <p>発行済株式総数 238,610,044株</p> <p>6 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預り金 13,857百万円</p> <p>7 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員住宅ローン)</td> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	1,318	(その他)		1	計		1,319
相手先	摘要	金額 (百万円)																																			
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	1,841																																			
(関係会社)																																					
株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,172																																			
阪神サイロ株	"	742																																			
その他4社	金融機関借入金他	237																																			
小計		2,151																																			
計		3,993																																			
相手先	摘要	金額 (百万円)																																			
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	1,318																																			
(その他)		1																																			
計		1,319																																			

第157期 (平成13年3月31日)	第158期 (平成14年3月31日)
<p>8 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形 <span style="float: right;">316百万円</span></p>	8
<p>9 その他有価証券</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">貸借対照表計上額 <span style="float: right;">22,588百万円</span></p> <p style="padding-left: 2em;">時価 <span style="float: right;">95,016百万円</span></p> <p style="padding-left: 2em;">評価差額金相当額 <span style="float: right;">42,153百万円</span></p> <p style="padding-left: 2em;">繰延税金負債相当額 <span style="float: right;">30,275百万円</span></p>	9

## (損益計算書関係)

第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第158期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1	1 当社は平成13年7月2日より「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、各事業会社の株式を100%保有する持株会社となりました。 営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」はそれぞれ分社前の製品・商品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益のうち「営業収益」及び営業費用のうち「営業費用」はそれぞれ分社後の収益及び費用を示しております。 なお、「営業収益」は「ブランド使用料収入」「不動産賃貸料収入」等であります。
2	2 「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額並びに「売上高」を100とした百分比を表示しております。
3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。	3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。
製品売上高 83,473百万円	製品売上高 21,071百万円
商品売上高 16,846百万円	商品売上高 3,158百万円
受取利息 238百万円	営業収益 8,283百万円
受取配当金 324百万円	受取利息 272百万円
支払利息 48百万円	受取配当金 524百万円
	支払利息 13百万円
4 低価法による製品評価減の金額123百万円を製品期末たな卸高から減額しております。	4
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 4,228百万円	一般管理費及び営業費用に含まれる研究開発費 2,357百万円
6 主として、社宅の売却益であります。	6 主として、社宅の売却益であります。
7 主として、長期の外貨建債権の期末為替換算替に伴う差額であります。	7
8 主として、機械装置等の除却損であります。	8 主として、建物等の除却損であります。
9	9 「連結財務諸表注記事項(退職給付関係) 3 退職給付費用に関する事項(注)2」のとおりであります。
10 貸倒引当金繰入額359百万円を含んでおります。	10
11 主として、たな卸資産の処分に伴う損失等ではありません。	11

## (リース取引関係)

第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第158期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	22	9	13	機械装置			
車輛運搬具	370	206	164	車輛運搬具	27	14	13
工具器具備品	425	248	176	工具器具備品	299	172	126
その他	10	8	1	その他	15	10	5
合計	829	473	355	合計	342	197	145
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
133百万円				56百万円			
1年超				1年超			
221百万円				88百万円			
合計				合計			
355百万円				145百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
152百万円				85百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
152百万円				85百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第157期(平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	401	4,374	3,972
関連会社株式	2,181	7,719	5,538
合計	2,582	12,093	9,510

第158期(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	401	3,402	3,000
関連会社株式	1,365	7,897	6,531
合計	1,766	11,299	9,532

## (税効果会計関係)

第157期 (平成13年3月31日)	第158期 (平成14年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,916百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> <tr><td>未払販売奨励金</td><td style="text-align: right;">767百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">652百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>前払調査研究費</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,700百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,899百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,395百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,305百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,916百万円	投資有価証券等	1,056百万円	未払販売奨励金	767百万円	賞与引当金	652百万円	修繕引当金	496百万円	減価償却費	361百万円	前払調査研究費	301百万円	役員退職慰労引当金	266百万円	未払事業税	236百万円	たな卸資産	150百万円	その他	494百万円	繰延税金資産合計	9,700百万円	固定資産圧縮積立金	1,899百万円	その他	496百万円	繰延税金負債合計	2,395百万円	繰延税金資産の純額	7,305百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,381百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,455百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券</td><td style="text-align: right;">14,187百万円</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,959百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,959百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2%</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,381百万円	投資有価証券等	268百万円	役員退職慰労引当金	195百万円	賞与引当金	110百万円	その他	500百万円	繰延税金資産小計	3,455百万円	繰延税金負債との相殺	3,000百万円	繰延税金資産の純額	454百万円	其他有価証券	14,187百万円	評価差額金		固定資産圧縮積立金	642百万円	その他	130百万円	繰延税金負債小計	14,959百万円	繰延税金資産との相殺	3,000百万円	繰延税金負債の純額	11,959百万円	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%
退職給付引当金	4,916百万円																																																																										
投資有価証券等	1,056百万円																																																																										
未払販売奨励金	767百万円																																																																										
賞与引当金	652百万円																																																																										
修繕引当金	496百万円																																																																										
減価償却費	361百万円																																																																										
前払調査研究費	301百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	266百万円																																																																										
未払事業税	236百万円																																																																										
たな卸資産	150百万円																																																																										
その他	494百万円																																																																										
繰延税金資産合計	9,700百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,899百万円																																																																										
その他	496百万円																																																																										
繰延税金負債合計	2,395百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	7,305百万円																																																																										
退職給付引当金	2,381百万円																																																																										
投資有価証券等	268百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	195百万円																																																																										
賞与引当金	110百万円																																																																										
その他	500百万円																																																																										
繰延税金資産小計	3,455百万円																																																																										
繰延税金負債との相殺	3,000百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	454百万円																																																																										
其他有価証券	14,187百万円																																																																										
評価差額金																																																																											
固定資産圧縮積立金	642百万円																																																																										
その他	130百万円																																																																										
繰延税金負債小計	14,959百万円																																																																										
繰延税金資産との相殺	3,000百万円																																																																										
繰延税金負債の純額	11,959百万円																																																																										
法定実効税率	41.8%																																																																										
(調整)																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																										

## (1株当たり情報)

項目	第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第158期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	672円06銭	760円01銭
1株当たり当期純利益	37円73銭	13円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円27銭	13円70銭

(重要な後発事象)

第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第158期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
<p>当社は、全事業部門を分社し商号を「株式会社日清製粉グループ本社」に変更して純粋持株会社となることを平成13年4月2日開催の取締役会において決議し、この分社施策に関する定款一部変更、会社分割及び営業譲渡について平成13年4月27日開催の臨時株主総会において承認を得ております。</p> <p>これにより、当社は純粋持株会社となるとともに、製粉部門の営業を、新設分割(物的分割)の方法により当社全額出資の子会社として設立される「日清製粉株式会社」に承継し、食品部門の営業を、吸収分割(物的分割)の方法により当社全額出資の子会社である「日清フーズ株式会社」に承継します。さらに、飼料部門で行っている飼料事業及びペットフード事業は、それぞれ当社の全額出資の販売会社である「日清飼料株式会社」及び「日清ペット・フード株式会社」にその営業を譲渡し、医薬部門は、当社全額出資の子会社である「日清ファルマ株式会社」にその営業を譲渡します。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 製粉事業の新設分割</p> <p>承継する会社(分割により設立する会社)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・名称 日清製粉株式会社</li><li>・資本金 130億円</li><li>・事業の内容 小麦粉、ふすま、ベーカリーミックス、その他の加工品及び関連商材の製造及び販売並びに荷役保管業務</li></ul> <p>分割の方法 新設分割(物的分割)</p> <p>分割計画書の内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・分割期日 平成13年7月2日</li><li>・設立する会社が分割により発行する株式 260,000株(全株が当社に割り当てられる)</li><li>・資本金 130億円</li><li>・承継する権利義務 当社の製粉部門の営業(小麦粉、ふすま、ベーカリーミックス、その他の加工品及び関連商材の製造及び販売並びに荷役保管業務)に属する権利義務</li></ul> <p>分割する資産、負債の項目及び金額(予定)</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>20,520百万円</td><td>流動負債</td><td>14,746百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>42,611百万円</td><td>固定負債</td><td>14,824百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>63,132百万円</td><td>負債合計</td><td>29,571百万円</td></tr></table> <p>(2) 食品事業の吸収分割</p> <p>承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・名称 日清フーズ株式会社</li><li>・資本金 4億5千万円</li><li>・事業の内容 冷凍食品の販売</li></ul> <p>分割の方法 日清フーズ株式会社への吸収分割(物的分割)</p> <p>分割契約書の内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・分割期日 平成13年7月2日</li><li>・分割により日清フーズ株式会社が発行する株式 91,000株(全株が当社に割り当てられる)</li><li>・分割により増加する資本金 45億5千万円</li></ul>		流動資産	20,520百万円	流動負債	14,746百万円	固定資産	42,611百万円	固定負債	14,824百万円	資産合計	63,132百万円	負債合計	29,571百万円
流動資産	20,520百万円	流動負債	14,746百万円										
固定資産	42,611百万円	固定負債	14,824百万円										
資産合計	63,132百万円	負債合計	29,571百万円										



<p style="text-align: center;">第157期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第158期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>・承継する権利義務 食品部門の営業(家庭用小麦粉、プレミックス、 パスタ・パスタソース、乾麺、調理食品その他の 加工食品等の製造及び販売)に属する権利義務 分割する資産、負債の項目及び金額(予定) 流動資産 24,655百万円 流動負債 11,605百万円 固定資産 12,915百万円 固定負債 3,558百万円 資産合計 37,570百万円 負債合計 15,163百万円</p> <p>(3) 飼料事業の営業の譲渡 営業譲渡先の概要 ・名称 日清飼料株式会社 ・資本金 1億5千万円 ・事業の内容 配合飼料の販売 営業譲渡日 平成13年7月2日 譲渡する事業 配合飼料の製造 譲渡を予定する財産 流動資産 7,635百万円 流動負債 6,332百万円 固定資産 6,622百万円 固定負債 0百万円 資産合計 14,258百万円 負債合計 6,332百万円 譲渡価額及び支払方法等 譲渡日現在における当社の帳簿価額を基準として別 途協議の上決定</p> <p>(4) ペットフード事業の営業の譲渡 営業譲渡先の概要 ・名称 日清ペット・フード株式会社 ・資本金 3千万円 ・事業の内容 ペットフードの販売 営業譲渡日 平成13年7月2日 譲渡する事業 ペットフードの製造 譲渡を予定する財産 流動資産 2,453百万円 流動負債 491百万円 固定資産 1,094百万円 固定負債 百万円 資産合計 3,548百万円 負債合計 491百万円 譲渡価額及び支払方法等 譲渡日現在における当社の帳簿価額を基準として別 途協議の上決定</p> <p>(5) 医薬事業の営業の譲渡 営業譲渡先の概要 ・名称 日清ファルマ株式会社 ・資本金 1億円 ・事業の内容 医薬品原薬、医薬品、健康食品の製 造、販売 営業譲渡日 平成13年7月2日 譲渡する事業 医薬品原薬、医薬品、健康食品の製 造、販売 譲渡を予定する財産 流動資産 5,018百万円 流動負債 1,047百万円 固定資産 3,944百万円 固定負債 5百万円 資産合計 8,963百万円 負債合計 1,053百万円 譲渡価額及び支払方法等 譲渡日現在における当社の帳簿価額を基準として別 途協議の上決定</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友銀行	11,406,940	6,045
		株式会社三菱東京 フィナンシャル・グループ	7,624	6,038
		株式会社みずほホールディングス	13,075	3,948
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン)2リミテッド	10	1,000
		住友信託銀行株式会社	1,838,817	972
		株式会社群馬銀行	1,757,620	966
		株式会社百五銀行	1,360,013	575
		株式会社駿河銀行	833,910	498
		株式会社UFJホールディングス	1,389	423
		株式会社阿波銀行	371,865	200
		野村ホールディングス株式会社	2,118,404	3,601
		山崎製パン株式会社	9,962,343	6,774
		日清食品株式会社	1,264,982	3,042
		住友商事株式会社	4,180,244	2,955
		三菱商事株式会社	3,038,474	2,859
		日本農産工業株式会社	3,650,000	543
		株式会社ニッポン放送	72,000	307
		キッコーマン株式会社	375,486	257
		株式会社オリエンタルランド	30,000	247
		丸紅株式会社	1,835,511	174
日清紡績株式会社	349,800	171		
その他37銘柄	4,070,935	1,099		
計		48,539,443	42,703	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	割引国債	2,000	1,996
		利付国債	1,000	999
		小計	3,000	2,996
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	割引国債	2,000	1,998
		円貨建外国債	1,000	1,000
		小計	3,000	2,998
	その他 有価証券	ハウス食品株式会社 第3回無担保転換社債	20	20
計			6,020	6,014

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,702	590	31,238 (30,820)	16,054	8,251	818	7,802
構築物	22,107	34	21,249 (21,239)	893	607	149	285
機械装置	96,012	878	95,323 (94,780)	1,567	1,077	959	489
車輛運搬具	909	2	886 (853)	25	16	15	9
工具器具備品	9,273	212	6,239 (6,042)	3,246	2,674	247	572
土地	23,219	25	13,697 (13,570)	9,547			9,547
建設仮勘定	2,694	2,583	5,118 (3,257)	158			158
有形固定資産計	200,919	4,326	173,753	31,492	12,627	2,191	18,865
無形固定資産							
営業権	800		800 (800)			40	
借地権	403		6 (3)	397			397
ソフトウェア	2,659	117	1,992 (1,698)	784	498	225	285
その他	310		235 (235)	75	14	6	60
無形固定資産計	4,173	117	3,033	1,257	513	272	743
長期前払費用	521	28	473 (368)	75	45	22	30
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額の( )書きは、分社施策による資産の承継及び譲渡額を示しております。

2 有形固定資産及び無形固定資産の当期減価償却額の計上内訳は

製造原価	1,291百万円
販売費及び一般管理費	390百万円
営業費用	781百万円

販売費及び一般管理費のうち、基礎研究所、QEセンター、生産技術研究所、つくば研究所、那須研究所、検査センター、食品開発研究所及びファインケミカル研究所にかかる減価償却費107百万円、並びに営業費用のうち、基礎研究所、QEセンター及び生産技術研究所にかかる減価償却費236百万円は調査研究費に含めて掲記してあります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		17,117			17,117
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(244,320,044)	( )	(5,710,000)	(238,610,044)
	普通株式 (百万円)	17,117			17,117
	計 (株)	(244,320,044)	( )	(5,710,000)	(238,610,044)
	計 (百万円)	17,117			17,117
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	9,418			9,418
	合併差益 (百万円)	20			20
	再評価積立金 (百万円)	7			7
	計 (百万円)	9,446			9,446
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	4,379			4,379
	任意積立金				
	配当引当積立金 (百万円)	2,000			2,000
	特別償却準備金 (注3) (百万円)	266		55	210
	固定資産圧縮 積立金 (百万円) (注2)、(注3)	2,631	213	200	2,644
	固定資産圧縮 特別勘定積立金 (百万円) (注2)、(注3)	242	264	26	480
	準備積立金 (注2) (百万円)	101,770	5,000		106,770
	計 (百万円)	111,290	5,477	283	116,484

(注) 1 株式数の減少は、「商法等の一部を改正する等の法律」附則第3条第4項により買い受けた株式を商法第212条に基づき消却したものであります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分による積立であります。

3 当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩であります。

4 当期末における自己株式数は116,972株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	511	144		511	144
役員退職慰労引当金	636	77	248		466
修繕引当金 (注2)	1,187	44	40	1,033	158

(注) 1 当期減少額(その他)のうち196百万円は洗替による戻入額、314百万円は分社施策により子会社へ承継及び引当金設定対象資産を譲渡したことによるものであります。

2 当期減少額(その他)は分社施策により子会社へ承継及び引当金設定対象資産を譲渡したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産

現金及び預金

種別		金額(百万円)
現金		6
預金	当座・普通預金	40,603
	大口定期預金	1,000
	小計	41,603
計		41,609

売掛金

相手先	金額(百万円)	摘要
日清エンジニアリング(株)	57	業務受託料他
日清製粉(株)	53	"
日清フーズ(株)	34	"
その他	22	"
計	167	

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

前期繰越 (百万円) (A)	当期発生 (百万円) (B)	当期回収 (百万円) (C)	残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C)/((A)+(B))	滞留期間(日) $\frac{(D)}{(B)}$ $\frac{(D)}{(365-92)}$
0	8,599	8,432	167	98.0	5.3

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

2 上記には平成13年7月2日の当社の分社以前の営業に係るものは含まれておりません。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日清製粉(株)	35,276
日清フーズ(株)	22,516
日清不動産(株)	12,978
日清飼料(株)	10,000
日清ファルマ(株)	5,000
その他	6,108
計	91,880

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
日清製粉(株)	10,800
日清ファルマ(株)	3,330
計	14,130

b 負債

預り金

区分		金額(百万円)
関係会社預り金	日清エンジニアリング(株)	4,968
	日清フーズ(株)	4,158
	日清飼料(株)	2,353
	その他	2,378
	小計	13,857
その他		268
計		14,126



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
株主名簿閉鎖の期間											
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	1枚につき250円(但し、分割及び併合の場合は無料)										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店										
買取手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株数で按分した額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当りの算定価格が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

(注) 決算公告に代えて、当社のホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

なお、ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.nisshin.com/kessan/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書  
平成13年4月10日  
関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第7号(会社の分割)及び第8号(営業の譲渡)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月27日  
及びその添付書類 (第157期) 至 平成13年3月31日 関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書 (第158期中) 自 平成13年4月1日 平成13年12月25日  
至 平成13年9月30日 関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況  
報告書  
平成13年5月8日  
平成13年7月9日  
及び平成14年5月24日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 監査報告書

平成13年6月27日

日清製粉株式会社  
取締役社長 正田 修 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清製粉株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日清製粉株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監 査 報 告 書

平成14年 6 月26日

株式会社 日清製粉グループ本社

取締役社長 正 田 修 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成13年6月27日

日清製粉株式会社  
取締役社長 正田 修 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清製粉株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日清製粉株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

### 特記事項

財務諸表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、全事業部門を分社し商号を「株式会社日清製粉グループ本社」に変更して純粋持株会社となることを平成13年4月2日開催の取締役会において決議し、この分社施策に関する定款一部変更、会社分割及び営業譲渡について平成13年4月27日開催の臨時株主総会において承認を得ている。

これにより、会社は純粋持株会社となるとともに、製粉部門の営業を、新設分割(物的分割)の方法により全額出資の子会社として設立される「日清製粉株式会社」に承継し、食品部門の営業を、吸収分割(物的分割)の方法により全額出資の子会社である「日清フーズ株式会社」に承継する。さらに、飼料部門で行っている飼料事業及びペットフード事業は、それぞれ全額出資の販売会社である「日清飼料株式会社」及び「日清ペット・フード株式会社」にその営業を譲渡し、医薬部門は、全額出資の子会社である「日清ファルマ株式会社」にその営業を譲渡する。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



# 監 査 報 告 書

平成14年 6 月26日

株式会社 日清製粉グループ本社

取締役社長 正 田 修 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 (印)

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社日清製粉グループ本社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。